

農政の動き 2017年4月8日～4月13日

◎RCEP早期妥結へ共同声明

政府は、東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国と経済閣僚会議を大阪市で開き、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の早期妥結に取り組むとする共同声明を発表した。実現に向けて、人材育成や制度面での対応、インフラ整備などの経済協力について検討を進めることでも合意した。（8日）

◎日本の総人口 今後50年間で約3割減少

国立社会保障・人口問題研究所は、日本の総人口は2053年に1億人を下回り、65年には8808万人に減少するとの予測を発表した。15年の総人口は1億2709万人で、50年間で約3割減る計算。出生率の改善などにより5年前の推計よりも1億人割れの年は5年遅くなったが、60年に1億人程度とする政府目標の達成は依然見通せない。なお、65年の高齢化率（65歳以上の割合）は38.4%に上り、15年比で11.8ポイント増加する。（10日）

◎農業競争力強化支援法案が衆院で可決

農業競争力強化支援法案が、衆院本会議で与党と日本維新の会の賛成多数で可決され、参院に送付された。生産資材価格の引き下げと流通・加工構造の改革に向け、国の責務や関連業界の事業再編などを促す支援措置などを規定する。ただ、農家や農業団体の努力規定があり、民進、共産、自由、社民の各党は農協への政府の過剰加入を招くなどとして反対した。参院での審議の動向が注目される。（11日）

◎16年度森林・林業白書案を自民が了承

農林水産省は自民党の農林関係合同会議で、2016年度森林・林業白書案を示し、了承された。トピックスは昨年5月に策定した新たな森林・林業計画のほか、熊本地震や台風被害からの復旧など5項目を取り上げる。5月中にも閣議決定する。（11日）

◎宮城・千葉 鳥インフル搬出制限を解除

宮城県と千葉県は、高病原性鳥インフルエンザウイルスが確認された県内の養鶏場（宮城県栗原市＝採卵鶏約22万羽、千葉県旭市＝同約6.2万羽）の半径3～10^キに設けた搬出制限区域を解除した。3^キ以内に設定した移動制限区域内での清浄性確認検査で陰性が確認されたため。移動制限区域内で新たな発生がなければ、4月18日に同区域も解除する。なお、今季の家きん類の発生例は10道県12農場で、すでに10例は防疫措置が完了している。（11日）

◎1～2月の農林水産物輸出額4.6%増加

農林水産省は、2月の農林水産物・食品の輸出金額は、前年同月比19.5%増の約691億円となったと発表した。中国などでの春節が、今年は1月末から2月初めとなったことなどから、1月は同11.8%減の約462億円となっていた。1～2月の累計では4.6%増の1153億円。（11日）

◎日中韓FTA交渉 サービス貿易で一定の進展

日本と中国、韓国の3カ国は、東京都内で10日から開いていた日中韓自由貿易協定（FTA）の12回目の交渉会合を終了した。今回は物品、サービス貿易、投資などを中心に議論した。交渉筋による

と、サービス貿易に関するルールの詳細な検討が行われ、一定の進展があったという。新たに政府調達の作業部会も設置された。次回は韓国で開催する。1月の前回会合から始まった金融、電気通信、人の移動に関する小会合も開催した。(13日)